

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0015

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	海外子女教育活動の助成			担当部局	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際教育課		国際教育課長 石田 善顕		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第三期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第5条第4項の義務教育無償の精神に沿って、日本人学校等の在外教育施設に対し、必要な教育支援を行い、教育環境の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本人学校・補習授業校・私立在外教育施設における教育指導の充実に資するため、国内の小学校及び中学校に準じ、一般教材、理科教材及び学校図書図書等の整備を行うための経費について、予算の範囲内で補助する(補助率:10/10)。 ②海外に在留する日本人の義務教育段階相当年齢児童生徒のうち、日本人学校、補習授業校のいずれにも通学していない者を対象に、帰国後の学校教育への適応等に備え、基礎学力の維持向上を図るための通信教育を実施するための経費について、予算の範囲内で補助する(補助率:10/10)。 ③国内の学校法人が主体となり、海外に在住する日本人児童生徒の教育のために設置運営している教育施設(私立在外教育施設)について、当該施設へ教員を派遣する事業に対し、国内の義務教育と同等の教育が受けられるよう、必要経費の半額を予算の範囲内で補助する(補助率:10/10)。 ④新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が長期化する中、子供たちの学びを止めないため、在外教育施設において児童生徒及び教職員等に感染者等が発生が発生した場合にも、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続できる体制を整えるため、感染症対策の取組に対する支援に係る経費等について、予算の範囲内で補助する(補助率:1/2)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	121.5	139.1	137.7	137.2			
		補正予算	-	613.5	146.5	40			
		令和4年度 第2次補正予算				40			
		前年度から繰越し	-	-	115	146.5			
		翌年度へ繰越し	-	▲115	▲146.5	-			
		予備費等	7.5	-	-	-			
		計	129	637.6	252.7	323.7			
	執行額		128.9	547	252.7				
	執行率(%)		100%	86%	100%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		106%	73%	89%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由					
	国際文化交流促進費補助 金		40	-					
	計		40						
活動内容 (アクティビ ティ)	日本人学校・補習授業校・私立在外教育施設に対して、国内の小学校及び中学校の教材整備指針に準じ、一般教材、理科教材及び学校図書図書等を整備する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	在外教育施設における教育 指導の充実	教材整備事業を実施した 在外教育施設数	活動実績	-	306	293	299	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業執行額/事業実施施設数		単位当たり コスト	-	230,428	324.6	313.5	306.7	
			計算式	千円/校	70,511千円/306校	95,120千円/293校	93,744千円/299校	93,222千円/304校	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	在外教育施設において使用 する教材を国内基準に準じ て整備・充実する。	在外教育施設における教育 用コンピュータ1台あたりの 児童生徒数 ※全体の整備状況を計測 する調査が無い間接的 に計測する指標として設定	成果実績	-	3.8	3.5	1.1	-	-
			目標値	-	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
			達成度	%	95	103	327	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	在外教育施設における教育の情報化の実態等に関する調査(令和元年度までは「教育課程等実施状況調査」による)								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								4年度	年度	-	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	補習授業校の2割程度において、理科の授業を実施できるように教材整備を行う ※補習授業校においては通常、国語と算数の授業のみ実施している。	補習授業校小学部において理科の授業を実施する学校の割合	成果実績	-	16.7	14.3	14.9	-	-	-	-	
			目標値	-	20	20	20	20	20			
			達成度	%	84	72	75	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	対象校決定に関する調査回答結果											
活動内容(アクティビティ)	日本人学校、補習授業校のいずれにも通学していない者を対象に、帰国後の学校教育への適応等に備え、基礎学力の維持向上を図るための通信教育を実施する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	活動見込	活動見込	
	主要4教科において通信教育を実施する	通信教育を実施した教科数	活動実績	教科	4	4	4	-	-	-	-	
			当初見込み	教科	4	4	4	4	4			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	事業執行額/教科数			単位当たりコスト	千円	1,674	424	4,494	424			
				計算式	千円/教科数	6,694千円/4	1,694千円/4	4,494千円/4	1,694千円/4			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
	前年度比で受講者を増加させる	受講者数	成果実績	人	1,580	1,369	1,203	-	-	-	-	
			目標値	人	1,543	1,580	1,369	1,203	1,203			
			達成度	%	102	87	88	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業報告書より											
活動内容(アクティビティ)	国内の学校法人が主体となり、海外に在住する日本人児童生徒の教育のために設置運営している教育施設(私立在外教育施設)へ教員を派遣する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	活動見込	活動見込	
	私立在外教育施設に対して、学校運営に必要な教員を派遣する。	私立在外教育施設へ派遣された教員数。	活動実績	人	15	15	16	-	-	-	-	
			当初見込み	人	15	15	16	14	14			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	事業執行額/派遣教師数			単位当たりコスト	千円	2,956	2,817	2,641	3,018			
				計算式	千円/派遣教師数	44,339千円/15	42,248千円/15	42,248千円/16	42,248千円/14			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
	対象となる私立在外教育施設すべてに対して、教員を派遣する。	事業を実施する私立在外教育施設の割合。	成果実績	校	1	1	1	-	-	-	-	
			目標値	校	1	1	1	1	-			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業報告書より											
活動内容(アクティビティ)	新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により在外教育施設に生じた様々な課題に対応し、児童生徒の学びの保障を図り、非常時でも途切れない教育体制を強化するために、感染症対策を実施する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	活動見込	活動見込	
	在外教育施設において感染症対策を実施する	事業を実施した施設数	活動実績	校	-	-	108	-	-	-	-	
			当初見込み	校	-	-	137	137	137			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	事業執行額/事業実施施設数			単位当たりコスト	千円	-	-	300	146			
				計算式	千円/事業実施施設数	-	-	32,375千円/108	19,949千円/137			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
									4	年度	-	年度	
	日本人学校における感染者数を減少させる(前年度減)	日本人学校における感染者数	成果実績		人	-	-		-	-			
			目標値		人	-	-		-	-			
達成度				%	-	-		-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		日本人学校からの報告 ※R3集計中											
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進										
		施策	1-2 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-2.pdf</a>								該当箇所
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	取組事項	分野:	-									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
		該当箇所											
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の 必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	海外在留児童生徒数は増加傾向にあり、それに伴って、海外展開する企業等からの子女教育の充実に関する要望が多数寄せられている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	我が国の主権の及ばない外国において実施する教育への支援であり、地方自治体や民間等が主体的に実施することは難しく、国が推進していく必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	将来、日本に帰国する児童生徒に対して国内と同等の教育を実施することは喫緊の課題であり、優先して行うべきものである。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	私立在外教育施設については、学校規模、派遣状況等を厳正に審査し決定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	受益者(在外教育施設で学ぶ児童生徒及び保護者)は、授業料・教材費等を経費の一部を負担しており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査し、コスト削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	支出先において、補助金の交付要綱の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めている。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・用途はすべて執行されており、事業目的に即した真に必要な内容に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い保健衛生用品等の各国における物流混乱等による納期遅延が理由であり、妥当である。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	補助金交付先において、事業実施方法の見直し・効率化への取組を実施している。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果目標に見合った実績がおおむね得られている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	事業の性質上、国が直接実施する、あるいは、団体等への委託事業として実施する方法が考えられるが、これらと比較して、現在の補助事業は低コストで同等の成果を得ていると判断している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	見込みに見合った活動実績がおおむね得られている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	本事業により整備された教材等は、在外教育施設の児童生徒の教育の充実に十分活用されている。						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-							
	事業番号		事業名										

備考				

関連する過去のレビューシートの実業番号				
平成23年度	0112			
平成24年度	0116			
平成25年度	0109			
平成26年度	0111			
平成27年度	0106			
平成28年度	0103			
平成29年度	0106			
平成30年度	107			
令和元年度	文部科学省 - 0015			
令和2年度	文部科学省 0015			
令和3年度	2021 文科 20 0015			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

文部科学省  
 国際文化交流促進費補助金  
 252.7百万円

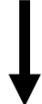
日本人学校等の在外教育施設に対して教育環境の整備などの必要な教育支援を行うことを目的に、当該補助金交付要項に則り、補助金対象団体からの申請書を受け、選定・審査し、補助金を交付し、事業を実施。

【補助】



A.公益財団法人海外子女教育振興財団  
 210.4百万円

【補助】



B.学校法人西大和学園  
 42.2百万円

在外教育施設における一般教材、理科教材、学校図書館図書等の整備を行うとともに、海外在住学齢児童生徒のうち在外教育施設に通学していないものを対象に通信教育を実施。また、非常時でも途切れない教育体制を確立するために、ICT機器の整備及び感染症対策の取組みを実施。

国内の学校法人が現地の日本人会等在留邦人団体に代わって設置主体となり、在留児童生徒の教育のために設置運営している教育施設(私立在外教育施設)に対して、国内からの教員の派遣を実施。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人海外子女教育振興財団			B.学校法人西大和学園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	一般教材・理科教材・教育用PC・図書の購入等にかかる経費	141.6	人件費	派遣教員の給与	42.2	
事務・管理費	補助事業の事務・管理にかかる経費	46.9				
通信運搬費	教材等の輸送等にかかる経費	21.9				
計		210.4	計		42.2	

